

静岡県西部地域しんきん経済研究所トピックス

2009年6月23日

中小企業の雇用方針とワークシェアリング

静岡県西部地域しんきん経済研究所（理事長 山本長行、以下県西部しんきん経済研究所）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った「中小企業の雇用方針とワークシェアリング」に関する調査結果をまとめましたのでご案内します。

1. 調査概要

調査対象 遠州信用金庫、浜松信用金庫の取引先 636 社

調査方法 調査表による面接聴取法

調査時期 平成 21 年 6 月 1～5 日

回収状況 回収数 622 社（有効回答率 97.8%）

回答企業の業種別構成比

製造業：311 社（50%）、卸売業：90 社（14%）、小売業：67 社（11%）、サービス業 25 社（4%）、
建設業：76 社（12%）、不動産業：37 社（6%）、飲食・宿泊・レジャー等：16 社（3%）

2. 調査結果（詳細は別添資料をご参照ください）

①今後 1～2 年程度の正規社員の雇用について

- ・全体の 86.9%の企業が正社員の雇用を維持する方針。
- ・業種別にみても、全業種で「変えない」と回答した割合が圧倒的に高い。

②ワークシェアリングの導入状況

- ・全体の 30.2%の企業が「導入済み・導入予定」と回答。
- ・業種別にみると、「導入済み・導入予定」割合は製造業のほうが高い。

③ワークシェアリング導入理由について

- ・「雇用が維持できる」と回答した企業が最も多く、次いで「人件費が低下する」となった。

④ワークシェアリングを導入しない理由について

- ・「業務の性質上導入しにくい」と回答した企業が最も多かった。

⑤中小企業が雇用を維持・拡大していくために必要な行政面での取り組みやサポートについて

- ・「雇用助成金制度の充実」「各種税制の優遇」「社会保険料負担の軽減」が上位を占めた。
- ・製造業は「雇用助成金制度の充実」を求める声が多かった。

本件のお問い合わせ先

432-8036 浜松市中区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所会館 9 階

静岡県西部地域しんきん経済研究所 富野

TEL 053-452-1510

FAX 053-401-6511

特別調査 『中小企業の雇用方針とワークシェアリング』

世界同時不況の影響で、県西部地域の景況感はかつてないスピードで落ち込んでいるが、受注持ち直しの声が聞かれるようになり、一部経済指標は改善傾向を示すなど、最悪期は脱したかに見える。しかしながら、回復と呼ぶ水準にはほど遠く、人手や設備の過剰感は解消されていないなど、先行きの不透明感は依然強い。

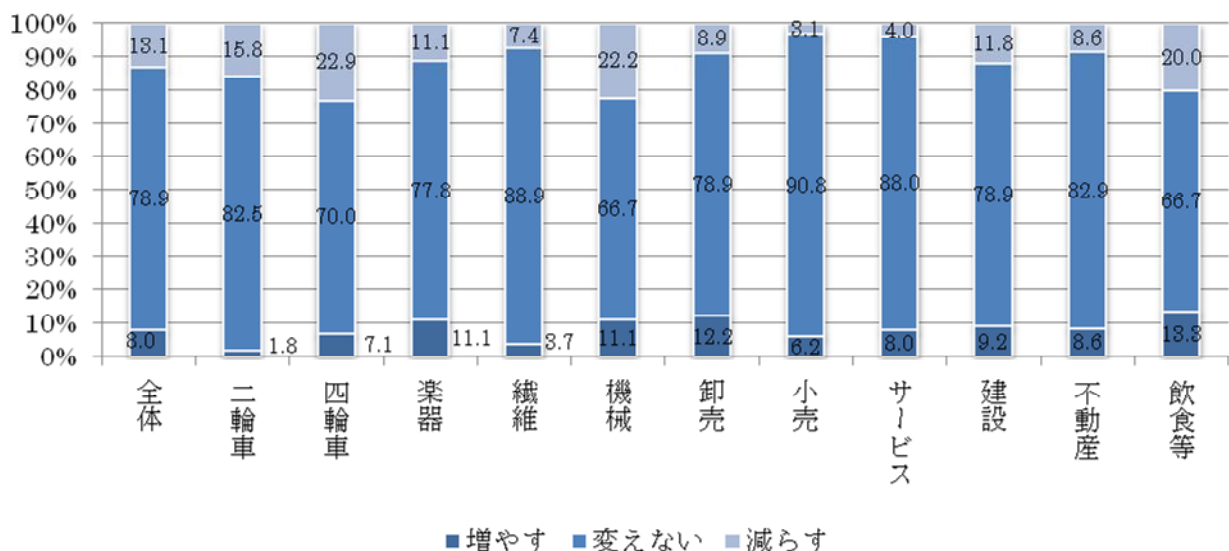
特別調査では、このような情勢の中で「中小企業の雇用方針とワークシェアリング」についてアンケートを行った。

●86.9%の企業が正社員の雇用を維持

今後1～2年程度の正規社員の雇用について、どのように対応するか尋ねたところ(図表1)、「増やす」と回答した企業は8.0%にとどまったが、「変えない」が78.9%を占めた。「増やす」「変えない」合わせて86.9%の企業が正社員の雇用を維持する方針であり、「減らす」(13.1%)を大きく上回った。

業種別にみても、全業種で「変えない」の割合が圧倒的に高い。「減らす」の割合が「増やす」の割合を10%以上上回ったのは、二輪車、四輪車、機械関連の製造業。急激な生産調整で人手が過剰気味になっている模様。卸売、小売、サービスは「増やす」が「減らす」を上回った。

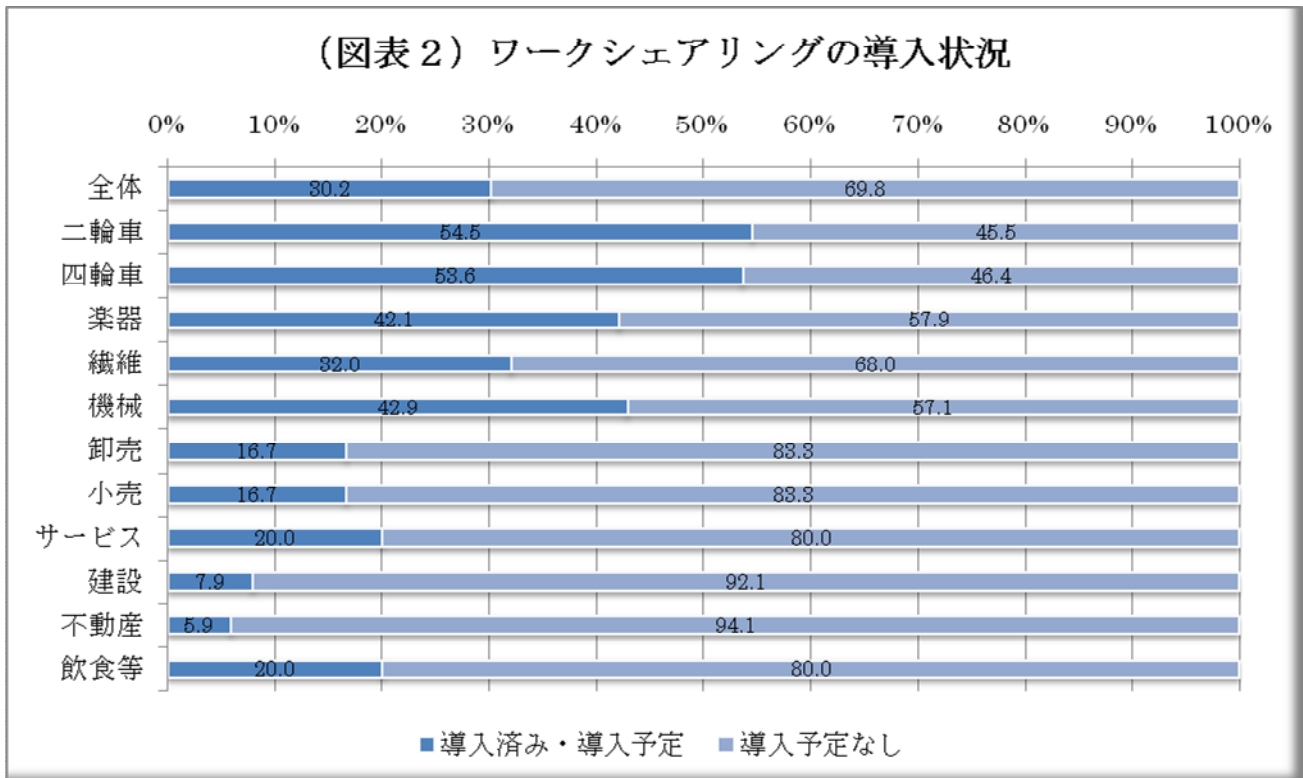
(図表1) 今後の雇用方針



●ワークシェアリングの導入・導入予定は約3割

ワークシェアリング（一人当たりの労働時間を減らすことで、雇用を維持すること）の導入状況について尋ねたところ（図表2）、30.2%の企業が「導入済み・導入予定」と回答した。

業種別にみると、「導入済み・導入予定」割合は製造業のほうが高い。特に二輪車、自動車は過半数の企業が「導入済み・導入予定」と回答している。

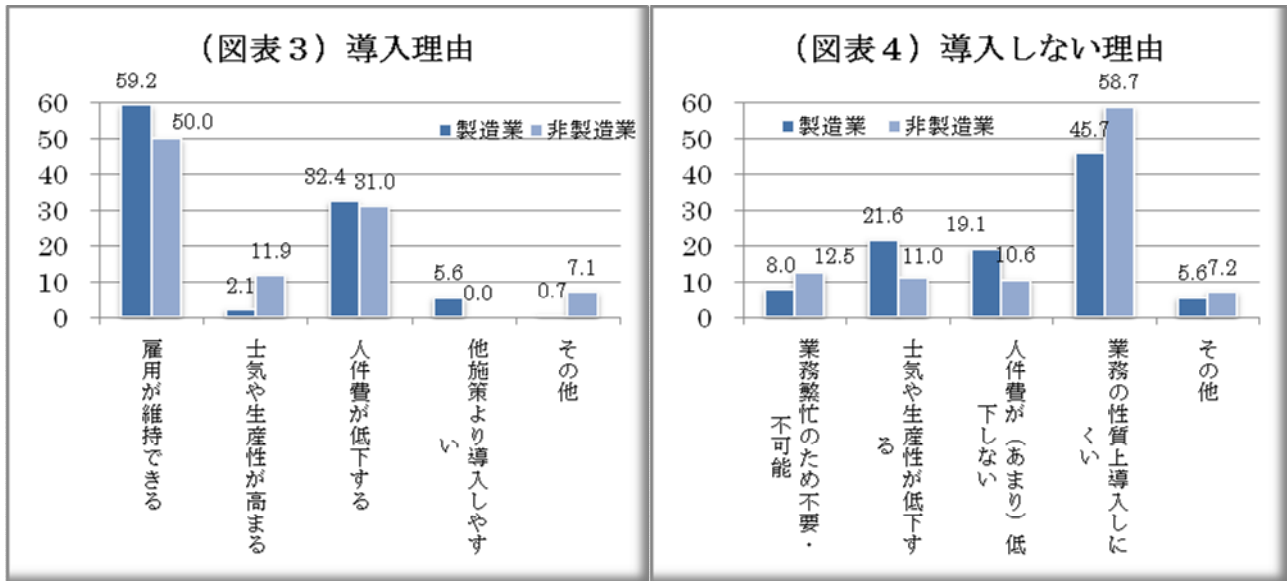


ワークシェアリングを導入・導入予定している企業に、導入理由について尋ねたところ（図表3）、「雇用が維持できる」と回答した企業が最も多く、次いで「人件費が低下する」となった。非製造業では、「士気や生産性が高まる」が少数意見ながら製造業と比べて高い。

ワークシェアリングは①雇用維持型、②雇用創出型、③多様就業型の3つに分類できる。導入（導入予定）企業の多くは、業況の悪化による緊急避難的な雇用維持型ワークシェアリングを行っているが、非製造業の一部では、雇用創出型や多様就業型のワークシェアリングを行い、従業員の士気や生産性を高めようとしている。

ワークシェアリング導入を予定していない企業に、導入しない理由を尋ねたところ（図表4）、「業務の性質上導入しにくい」と回答した企業が最も多かった。

他の項目は少数意見となっているが、製造業は「士気や生産性が低下する」と回答した割合が非製造業と比較して高い。特に、ワークシェアリング導入（導入予定）割合の高い、二輪車、四輪車で「士気や生産性が低下する」と回答した割合が高い（巻末資料参照）。同一業種のなかでも、雇用維持のためワークシェアリングを導入する企業と、士気や生産性の低下を懸念してワークシェアリングを導入しない企業に分かれている。



●助成金、税制の優遇、社会保険料負担の軽減を望む

今後、中小企業が雇用を維持・拡大していくためには、行政面でどのような取組やサポートが必要と思うか尋ねたところ（図表5）、「雇用助成金制度の充実」「各種税制の優遇」「社会保険料負担の軽減」の3項目が上位を占めた。

製造業は「雇用助成金制度の充実」を求める声が多く、次いで「社会保険料負担の軽減」「各種税制の優遇」の順となった。非製造業は「各種税制の優遇」を求める声が多く、次いで「社会保険料負担の軽減」「雇用助成金制度の充実」の順となった。

